

■海洋文化施設

年間有料入館者予測 46 万人 中長期的な収支予測は「？」 維持管理費は年々増加！

完成予定は 2025 年。当局は海洋・地球に関する総合的な展示施設と位置付け、水族館と博物館を融合した世界初の「ハイブリッド式」を展示手法に採用する方針。施設整備によって、大学等の研究機関や周辺企業等との連携を深め、新たな海洋産業の振興や海洋人材の育成を図るとしています。

水族館の目玉は深海ザメ。有料入館者数は、15 年間で 700 万人(年平均 46 万人)と予測。入館料は大人 1,500 円、子供 750 円。ちなみに日本平動物園の入園料は大人 620 円、子供 150 円で、駐車場代は 620 円。市内の中学生以下と 70 歳以上の入園料は無料。2019 年度の入館者数 51 万人のうち有料入館者数は 32 万人です。また新たな駐車場整備については今後の検討課題として明確になっていません。

一方、老朽化により維持管理費は年々増加していきます。市は公共施設の耐用年数を 60 年としていますが、本事業の計画年数は 15 年。そこから先、莫大な維持管理費については、だれが責任を持つのでしょうか。



コロナ禍を経て、既存の水族館が将来的な事業の存続に不安を募らせる中での事業着手。中長期的な収支面での予測、市民の理解と賛同が不可欠です。

大規模事業は横一線で比較検討、集約を

今後の新規事業には、選択と集中が強く求められています。このような状況の中で、歴史博物館の 62 億円、静岡市民文化会館改修費 160 億円など、大型建設事業がほぼ同時にスタートします。さらに、海洋文化施設建設計画に加えてこの先、清水庁舎の移転・改修計画、アリーナ建設計画、サッカースタジアム建設計画も進んでいます。

本来であるならば、これらの事業を横一線に並べ財源確保、波及効果、複合化など、慎重に比較検討を行い事業の強弱と優先順位を決めるべきです。

現在の社会情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がまだ色濃く、新たに世界情勢への不安も加わり、日本経済へ与える影響、懸念が広がっています。

市民は、経済を回し日常を取り戻すことには理解を示すとしても、合併後最大規模の投資となる海洋文化施設の再開を、何の不安もなく心から歓迎しているとは思えません。

来年は市長選挙の年。田辺市長にとって、本事業が市民の支持が得られているという確固たる自信があるのならば、市民に判断を委ねるべきと考えます。

大沢雨水 1 号幹線工事着手

清水区春日一丁目、二丁目や青葉町などの大沢川右岸地区の浸水被害を軽減させるため、西高町から巴川までの延長約 1.2 km に雨水管を埋設する大沢雨水 1 号幹線の整備が始まります。工期は 22 年 4 月に始まり、枝線整備が完了するのは 28 年度末。整備が完了すれば、7 年に一度の時間雨量 67 ミリへの対応が可能となります。

24 年 9 月までの事業費は約 20 億円。桜が丘公園から、記念塔通りを東に向かって八千代橋まで延長約 995m に直径 2 m の管路を通していきます。

シールド・推進工法を採用することで地表を掘削することなく、地中を掘り進めることで工事区



間全体を交通規制をする必要がなく、騒音、振動、粉じんなど市民への影響を低減することが可能です。

■桜ヶ丘病院の移転

災害時の医療体制は「？」 市立病院の経営に対する影響は「？」 賑わい創出エリアとの整合性は「？」

創生静岡が一貫して反対してきた、桜ヶ丘病院の津波浸水想定区域への移転は、課題を積み残したまま、市議会の賛成多数を得て具体化していきます。移転先となる J R 清水駅東口地域はまた、スタジアムの建設計画など、将来的に清水区(静岡市全体)の賑わいの創出が期待される重要なエリアです。創生静岡は田辺市長に対し、今後とも課題の早期解決を強く要望していきます。

- 津波災害発生時には孤立化、機能が停止する。この間の災害医療の具体策など明確にすること
- 桜が丘高校での救護病院に準ずる施設の整備については早急に具体化すること
- 医師確保と診療科目について明確にすること
- 市立清水病院への経営上の影響と、具体的な対策について明確にすること
- 新たに取得する J C H O 所有の大内新田の活用については市民説明を行い、意見を集約すること
- J R 清水駅を中心とした、将来的な清水都心地区まちづくり戦略との整合性を明確にすること



正確な耐震診断必要 清水庁舎



清水庁舎の移転先に、桜ヶ丘病院が移転したことで、計画は事実上の白紙へ。市は移転、改修が必要とする理由に、現庁舎の耐震性能が低いことをあげています。しかし、築 39 年、地震や津波に配慮した設計がなされていることから、構造の専門家からは耐震診断の手法に問題があるとの指摘がされています。移転理由に掲げるなら正確な耐震診断が必要です。

■スタジアム建設計画

多機能複合型スタジアム 海洋文化施設以上の波及効果 市に財政的余裕なし



(日本平スタジアムHPより)

新年度予算には、サッカースタジアム建設に関わる事業費 1,200 万円も含まれ、事業手法の調査検討などが行われます。

田辺市長は会見で手法を問われ「公民連携の形でのぞみたい」との考えを明らかにしています。

「公民連携」のモデルとして建設されたのが、ガンバ大阪のホームスタジアム「パナソニックスタジアム吹田」、収容人員は 4 万人。

吹田市は「建設費を寄付金だけで賄う」との条件で建設用地選定などを支援。総建設費 140 億円は、経済界からの寄付 99 億円、個人からの寄付 6 億円、助成金 35 億円で賄われました。

新スタジアムの候補地については E N E O S 遊休地が有力とされています。富士山、駿河湾、駅近。試合がない日はコンサートなどのイベントが楽しめる多機能複合型スタジアムができれば、宿泊、買い物など、海洋文化施設以上の波及効果が期待できるはず。

市に財政的余裕はありません。経済界からの寄付がどれほど集まるのか。規模と財源が気掛かりです。

桜橋架け替え工事 24 年度末まで

総事業費約 36 億円。老朽化した桜橋の架け替え工事が進んでいます。2 月より第二期工事が始まり、24 年度末には 4 車線での通行が可能になります。市では工事施工にあたり、トラックやタクシーなど各団体に、期間中の交差点での右折禁止や迂回の協力を呼び掛けています。

